

モロッコ憲法に関する一考察

あん どう かつ み
安 藤 勝 美

ま え が き

戦後あいついで独立した低開発諸国は、国家形成の基礎づけ、組織づけのため、つぎつぎと憲法を制定してきた。これらの憲法は、植民地主義に對抗した民族主義の成果として、民族主義運動の基礎社会の性格と運動指導層の性質を反映している。民族的独立の過程や性質のありかたはまた、国家権力の性格をも規定している。それは法がきわめて政治的な表現であって、政治を母胎とし、その生命を宿した「政治の子」(註1)である性質による。したがって憲法を学問的に考察する場合、このような政治史的沿革、すなわちナショナリズムの発展過程と性質、またその目的を等閑に付すことはできない。これは法を「政治の契機から切り離して考察しようとすれば、そこに考察された法は、もはや実在する法ではなく」(註2)なることを意味するからである。

それゆえ、ここに行なうモロッコ憲法の基本原理の分析も、まずこの点からの位置づけが必要とされるであろう。簡単にモロッコ憲法制定のいきさつとナショナリズムの性格を述べる。

モロッコは1956年に独立し、1962年に憲法制定国民投票を行なった。憲法が公布されたのは1962年12月14日で、独立してから6年後、フランスの保護領となってその独立性を失った1912年からはちょうど半世紀後にあたる。

一方、マグレヴといってモロッコとともに言語、

宗教および人種を同じくするアルジェリア、チュニジアの2国(しかもともにフランスの支配を受けた)は、アルジェリアが1962年の独立の翌年に、チュニジアはモロッコと同年の1956年に独立して、3年後にそれぞれ憲法を制定している。

独立後6年を要したモロッコ憲法制定の長い経過はそのまま、国内におけるイデオロギー対立の激しさを物語ると同時に、モロッコのナショナリズムの性格を示している。

独立後、独立運動のシンボルとして国民の絶大な信頼を得ていた民族主義者である国王(民族主義者にして宗教的權威に基づく絶対権力者である点にも、モロッコのナショナリズムの特徴が見いだされる)は、憲法制定委員会を作った。その委員は独立運動の中核として発達したイステックラル党を初めとする政府与党や国王派という伝統的民族主義、君主主権論者を中心としていた。これに対して、独立闘争を共にしたイステックラル党左派が、独立という統一目標後、その階級性とイデオロギーを明確にして分裂し、新しく「人民勢力全国同盟」という党を作ったが、同党は、憲法制定委員は国王の任命によるもので、広く国民各層の意見を代表するものでなく、委員任命ということ自体非民主的あるといって委員会をボイコットした。

結局この委員会は1960年に解散されたが、その後は国王を中心とし、保護領時代のフランス人も加わって、宮廷内でひそかに作成されることになった。

憲法をめぐる対立は、伝統的保守主義者である地主、商工業者、イスラム的知識人と、ヨーロッパ的民主主義の確立を目指す労働者、インテリとの階級的、思想的対立であり、独立後、1958年に公布された王室憲章、1961年の王国基本法に表明された国王を中心とする君主主権、専政的イスラム国家主義者に対する、民主的＝社会的な闘争であった。

この激しい対立はさまざまな事件を引き起こした(注3)。いよいよレフレンダムとなって、「人民勢力全国同盟」は投票ボイコットを指示した。しかし結果は、憲法に賛成したものが有効投票の97.1%で、全有権者の80%に達する者が新しい憲法体制を支持した。

文盲率85%、しかも憲法草案が国民に実際に示されたのはレフレンダムのわずか2週間前という状況の中で、憲法の意味するものがどれほど国民に理解されたかは疑問とされるところである。

しかしこのレフレンダムの結果に見られる事実には、モロッコのナショナリズムの性格を示すものといえる。

それは同じような土台を持つアルジェリアが社会主義国家として、チュニジアが共和国として発足したことに比べて、モロッコは国王を国民統一のシンボルとし、宗教上の宗首としてさらに絶対的な、それは明治憲法上の天皇支配に似通った立憲君主国として誕生したこと、言いかえればそれができたということである。このマグレブ3国はこの意味で、同じ根からでた異なった三つの国といえる。

先に述べたように、憲法は政治の申し子であり、政治諸勢力の妥協の産物である。レフレンダムによって国民に採択されたモロッコ憲法は、伝統的イスラム国家のサルタンの絶対性、封建的社会制

度、さらにイスラム教の理念と、三権分立、国民主権、そして国民の自由権、社会権という基本的人権などの西欧的近代憲法制度とを、立憲君主国という枠の中に混在させたものである。

それではこのような憲法を生みだした背景はどのようなものか。

第1に政治上の元主であり、宗教上の宗首である国王の存在が考えられる。

国王(モハメッド5世)は、国民にとって、独立闘争の過程からイスラム聖戦(Jihad)の象徴であり、フランス政府に民族主義者と指弾されて王位を奪われ、やがて国民の復位要求があまり熾烈なため(むしろナショナリズムに火を注ぐことを恐れて)、再び復位させられた殉教者であり、そして実際に独立を達成させた英雄である。

モロッコは7世紀以来の古い伝統をもった回教国で、国王はその宗教国家の元首であるサルタンを名のっていた。国王は教祖マホメッドの後裔であり、全人口の95%を占める回教徒の宗首であることと、民族主義者であったことが、その後王位を制度的に権威づけることになった。そのため反対党といえども国王の存在自体を否定できるところか、立憲君主制度を容認せざるをえなかった。

この有力な王の存在は(1961年モハメッド5世は急死し、その子モーレイ・ハッサンすなわちハッサン2世が王位を継いだ)、チュニジアがその王位を廃して共和国となり、イスラム教の改革に至るまでの急進的な態度をとったこととはなはだ対照的となった。チュニジアでは国王が名目的なもので、ナショナリズムのリーダーがブルギバであったためもあるが、両国ともナショナリズムがそのリーダーに影響を受ける一つの顕著な例といえる。

このモハメッド5世の存在が、独立を目指す国民統合、諸勢力の結集に果たした役割は大きい。

しかしそれはまた日本の天皇制のように過去からの脱皮を阻む大きな存在であったし、独立への運動の過程で、チュニジアに近代的立憲思想がめばえ、アルジェリアも社会主義国家を目ざす憲法の作成にあたっていたことと比べて、類似の憲法意識が、成長しなかった一つの制度的原因ともいえる。

これはまた、7年余にわたる軍事的、政治的闘争を行なったアルジェリアが、強力な国民統一戦線を作って、それがやがて国内諸制度の改革にまで進んだことや、チュニジアでのブルギバ主義に表明されるような近代思想を身につけた民族主義指導者の存在などに対して、モロッコはアルジェリアに比べて比較的容易に独立を認められ、さらにアラル・エル・ファシイ（イステックラル党主、独立運動の中心人物）のように伝統的な回教教育を受けた指導者が多かったため、その運動が社会体制の批判に至るほどの展開を見せなかったためでもある。

第2に9世紀以来の伝統をもつカロウィン回教大学を中心とした回教的知識人やウレマ（回教法学者）の存在、また20万に及ぶモロッコ人地主、伝統的手工業者、商人、さらに全人口の70%に達する農村人口は、改革よりも伝統を尊重する保守主義者として、現状維持を支持する基盤を形成していた。

第3に、独立当時連立内閣を結成して一体となっていた諸政党がその民族主義的な性格からしだいに社会的な色彩をおびてきたために、政党の対立または分裂が行なわれ、特に最大与党であったイステックラル党の分裂（1959年1月25日）が国民党としての性格を失わせ、これはまず同党左派であったイブラヒム内閣から国王を首班とする内閣結成（1960年5月）の原因となり、さらに憲法制定

後の総選挙（1963年5月17日）に端的に見られるごとく、国会（衆議院）の議席144のうち69議席を占める国王派の「憲制擁護国民戦線」（1963年3月20日結党）を生む遠因となった。

独立後の政党のイデオロギーの分裂、多様化はその抗争の産物である憲法に反映し、特にその特徴の一つである一党制の否定（憲法第3条）、多数政党の存在となってあらわれた。

この分裂のもっとも激しかったイステックラル党のイデオロギーの対立とは、第1に農地改革、土地の国有化、産業の国有化を主張する左派との政策の対立、第2にモーリタニアの併合を唱える大モロッコ主義者である右派と民族国家として独立を認める左派との対立（現在なおモロッコはモーリタニアを承認していない）、第3に隣国アルジェリアが社会主義国家となることに対する両派の対外政策の対立が原因となり、ベン・バルカやアブドゥラ・イブラヒムらは同党を除名されることになり、1959年「人民勢力全国同盟」となって左派は独立することになった。このため地主、商工業者、自由業者、公務員がイステックラル党の支持者となるのに対して、後者は都市労働者、インテリを中心として植民地主義残滓の払掃、土地改革、主要産業の国有化また立憲制度のもとで、王の権力を制限した民主的、社会的国家の形成を目的とした。

その勢力分布は先に述べた憲法制定後の選挙（5月17日）によれば、衆議院議席144のうち、イステックラル党は41議席、後者は28議席というようにその勢力関係を示している。なお「憲制擁護戦線」が69議席を占める第1党で、この3大政党以外は中立派の6議席である。

以上の、またそれ以外のさまざまな理由で、国王や保守派の意図する憲法体制が作られることに

なった。そしてその憲法の基本構造はプライスのように被支配者の法的・社会的・政治的地位の支配者による承認^(注4)という形であらわされた。この一国の基本法である憲法の制定は、国家の基本的性格の明文化であり、さらに参政権を初めとする、独立を勝ちとり近代国家に脱皮しようとする国民の諸権利、自由を確定することである。もとより憲法は階級対立の妥協の産物、特に支配階級の意思を法文化し、その意図する政策実現の手段である、そのため憲法制定をめぐる起こった対立は、独立という単一目標達成後の、先鋭化された階級対立としてとらえられる。

またこの憲法はモロッコにおける民族主義運動の一つの成果であって、その基礎社会や民族運動の特質が、憲法の特徴となっているもので、ミルキヌ＝ゲツェヴィチが述べているごとく、憲法はすべて、法論理の所産であるよりはるかに、事実状況の所産なのである^(注5)。

本稿は、このような性質をもつモロッコ憲法の基本原理を実定法の面と社会的機能の面から考察することを目的としている。

また本稿は、マグレブ諸国、アラブ連合その他の低開発国の法制度研究(特に土地法、労働法、経済関係法)、さらに低開発国側からの国際法と国内法の関係についての研究の一環であり一試論である。

(注1) 宮沢俊義、「法および法学と政治」、『牧野還暦祝賀論集』、1937年、270ページ。

(注2) 尾高朝雄、『法哲学概論』、1948年、357ページ。

(注3) たとえば1960年2月「人民勢力全国同盟」(L'Union Nationale des Forces Populaires, UNFP、1959年9月6日結成、幹事長 Mehdi Ben Barka)は、ハッサン皇子(現国王)に対する陰謀およびイステクラル党员殺害の理由で告発され、UNFPの党員が逮捕されたことがある。この事件は政府側が故意につくりあげたといわれる。この事件やさらにレフレンダム

での政府側の票よみの不正など、一昨年バリーで行方不明を伝えられたベン・バルカの事件や、1965年春のカサブランカでの暴動事件等、その後なお緊急権の行なわれているようなモロッコ政治の暗い面を作り上げる原因となっている。

この1960年2月の陰謀事件の後、1963年7月16日、UNFPの幹部は再度逮捕された。それは第2の陰謀事件 *complot* といわれるもので、国王やそのおもな協力者の暗殺を企てたという理由によるものであった。ベン・バルカはいちはやくフランスに亡命したが、かれはモロッコとアルジェリアとの国境紛争のとき、アルジェリアのほうが正しいといった理由もあって欠席裁判のまま、死刑を宣告されていた。

(注4) B. J. Bryce著、松山武訳、『近代民主政治』、岩波文庫による。

(注5) ミルキヌ＝ゲツェヴィチ著、小田滋・樋口陽一共訳、『憲法の国際化』、326ページ。

I 憲法上の問題の提示

最初に憲法制定という事実から提示される法的問題から本論にはいることにしよう。

先に述べたようないきさつで憲法が制定されたが、その事実は二つの問題を提示する。

第1に、歴史的な伝統と宗教上の原理にたっていた一つの事実関係に終焉を告げたということである。

モロッコは1912年にフランスの保護領となったが、それでも名目上はシェリファン王国を名のる半主権国家であった。それは歴史上有名なモロッコ事件でもわかるように、モロッコを併合することは国際間の非難を呼びやすく、名目的にも主権国家としておくことがフランスにとって特策であり、また実権を握っておきながら、いつでも責任の一部を転嫁させることができるという理由によるためであった^(注6)。

しかしそれはあくまでも便宜的であって、フランスは外交権を掌握し、内政についても名目的な

国王のサインのもとにすべての権利の行使ができた(注7)。

独立によってモロッコは完全な主権国家となったが、そのシェリファン王国(注8)という専政的な宗教国家の性格は変わらなかった。この性格は憲法制定によって変化し、立憲君主国という近代国家となった。

第2に、それまでモロッコの主権者であった君主(サルタン)は、beia(注9)という制度のもとに人民の服従をその基礎としていた。

また独立から憲法制定まで君主はその権力の絶対性を維持していた。しかしその間、若干ながらその絶対性の緩和を行なってきたが、それはあくまでも譲歩、特に君主側からの自発的なものであって、むしろ譲歩することによってそれを埋め合わせるだけの利益があったためである。それは国民の人気を得ること、王制維持のための民主的ポーズまた国民の世論に対する答えといったようなものであった。それゆえにこの譲歩ははなはだ一方的なもので、自由に取り消しうるものであった。

しかし、憲法が制定されたことによって、この君主主権の絶対性は否定され、国王の存立基盤および国王と国民の関係が変化した。すなわち国民主権制度の確立である。この伝統的なまた宗教の原理によってたつ専政国家から立憲君主国という性格の変化(むしろ神権国家より世俗国家への変化として)と君主主権から国民主権への変化が、モロッコ憲法を特徴づける2点であり、またモロッコのナショナリズムがもたらした大きな改革である。

しかし問題は、この憲法は先に述べたような事情を背景とし、また錯綜したイデオロギーの生みだした政治的妥協の産物であるため、はたしてどのように国体が変わり、またどのようなものとし

て国民主権という近代ヨーロッパの政治体制がとられているかということである。

そのため、つぎにこれらの2点を実定法としての憲法の分析を通して、まず国家の宗教的性格と、第2に、国民主権と国王の権限のありかたから考察してみる。

(注6) モロッコの初代総督であったリオテー将軍は、この保護領は欧州の1国の統制のもとにあるだけで、その伝統的制度の機構を保ちながら自らを治めるものと考えていた。

(注7) プレマールは、外交権はないが国内においてはモロッコとフランスが、主権を分割したのでなく、協同的に行使したもので、むしろ、シェリファン国の主権にフランスが参加したという意味と述べている。Federic Brémard, *Les droits publics et politiques des français au Maroc*, 1950, p. 25.

(注8) シェリファンの名は予言者モハメッドの後継者につけられたもので、独立後1957年にこの名称を改めて、王国とし、スルタンの名称を国王に変えたものである。しかし憲法によってはじめて立憲君主国となったものである。

(注9) モロッコ公法上の一つの制度で、その言葉自体は服従を約束するというに由来する。Mohammed Lahbabi, *Le Gouvernement marocain à l'aube du XX^e siècle*, 1958, p. 41.

II 国家の宗教性

憲法はきわめて直載に、モロッコ王国をイスラム国家(Le Royaume du Maroc, Etat musulman souverain)と宣言し(憲法前文)、さらにイスラム教は国家の宗教である(L'Islam est la religion de l'Etat qui...)と定めている(第6条)。歴史的にみればモロッコは、7世紀に始まるアラブ人の侵入によって土着のベルベル人も教化され、全人口の95%が回教徒という宗教国家、イスラム国家として形成されてきた。そしてこのイスラム教がモロッコに果たす役割は、アラブ人を主体とする都市とベルベル人を主体とする農村との紐帯、また両

種族を結ぶイスラム共同体の形成といえる。アラブ人とベルベル人は必ずしも融和したものでなく、フランスはむしろその対立を利用してきた。たとえば、1930年の「ベルベル勅令」は、ベルベル人をイスラム法支配からフランス法支配に換えるものであった(これが、正統イスラムの名のもとにフランスに対するモロッコ・ナショナリズムの発端となった)。また1951年、マラケッシュのパシャ(ベルベル人)を懐柔して、モハメッド5世を追放させる一役をかわせたりしてきた。しかしこの両種族はともかくもイスラム教という共通の宗教を持っている。

そして第2にイスラム教は、フランス支配に対する抵抗精神として存在してきた。

また神への帰依は感情的にもイスラム社会への帰属意識をもたせている。

それゆえ、現実にはイスラムの慣習は、世俗的、反イスラム教的な考えを持つ若いインテリ階級をも依然として、その生活全般にわたって拘束している。

そのため国家と信教の分離や、文化的および社会的イスラム秩序の改正は、特に保守的なモロッコでは困難であり、チュニジアのように経済開発に影響をあたえるようなラマダンなどの廃止も行われていない。

歴史的に言えば、ヨーロッパ近代国家における国教分離は信教の自由達成への大前提であった。さらに近代自由主義の起源として、この宗教的圧迫への抵抗から生まれた信教の自由は、思想、学問、言論等あらゆる精神活動の基礎をなし、またそれらが近代社会形成の推進力となってきたものである。

この点イスラム国家は、そのイスラムという宗教の独自性によって、宗教国家の立場がとられてきた。そのような事情において、国家の世俗化は

どう行なわれてきているかが問題となる。

現在イスラム圏の中には、トルコにおけるケマル・アタチュルクやチュニジアのブルギバ^(注10)が行なったような一連の宗教改革によって、ヨーロッパ諸国のような国教分離や国家の世俗化が行なわれている事実があり、また憲法上イスラム教を国教とし、イスラム教の理念をもって国是とする本来の「イスラム国家」と違って、インドネシアのように単に「イスラム教徒の国家」でしかない例もある。また現実のイスラム諸国の体制からみて、後で述べるような段階的な世俗化への方向がみられるのも事実である。

しかし、これをもってヨーロッパ諸国で行なわれたような国教分離がイスラム諸国においても最終の目的であり、その段階ではじめて近代化が行なわれたと考えるのはどうであろうか。

結局この問題はイスラム教とキリスト教の相違に求められるであろう。

すなわち、イスラム教はキリスト教と異なり、単なる宗教にとどまらず政治的・社会的秩序であって、イスラム教徒として完全な社会生活を送るためには、政治も社会も同時にイスラム的でなければならない。いいかえれば、宗教すなわち国家というのがイスラムの特質であるからである。この意味でヨーロッパ的国教分離が、ただちにイスラム国家の国教分離すなわち近代化の基準とはならない^(注11)。

では現実になぜ「イスラム国家」でない「イスラム教徒の国家」が存在し、国家と宗教の分離が行なわれ、またコーランの新しい解釈がなされるか。それはその修正をせまり、またそれを必要とする各国内の社会的要求の相違によるものと考えられる。この点から、イスラム諸国のあり方を国家と宗教の結びつきの強弱から分類してみる。

第1に宗教と国家という伝統的共生を一応ながら分断したトルコやレバノン等の国。

第2に神権政治を否定しながらも、宗教的性格を有するチュニジア、アルジェリア、アラブ連合やヨルダンの諸国。

第3に神権政治を再確認しているサウジ・アラビアやパキスタンの諸国である。

モロッコはこの分離を基準としてどの程度の宗教性を有しているか。憲法の規定によれば、モロッコ憲法は国家の標語を「神、祖国、王」(第7条)と定める。そして先に述べたようにイスラム教は国教であり、その宗教の自由についてはすべての人に礼拝の自由な活動を保障している(第6条)。

さらに国王は、神聖にして不可侵であって、モハメッドの後裔者(不確かであるが)としての地位を有する。さらにイスラム教に関する規定(以上の規定)は憲法改正の対象とならない(第108条)と定められている。これに対して、モロッコのスルタン統治と同じようなベイの支配下から、反仏闘争を展開し、そのベイの支配まで崩壊させたチュニジア憲法の標語は「自由、秩序、正義」(憲法前文)であり、さらにその宗教はイスラム教で(第1条)、イスラム教に忠実であることが前文に述べられている。

さらにチュニジア共和国は個人の自由、信仰の自由を保障し、かつすべての宗教的活動が公共の安全を危うくしないかぎりにおいて保護する(第5条)ものとしている。またこれらの規定は、モロッコ憲法と違い、憲法改正の限界とはならない。これはチュニジアが厳密な意味で宗教国家でなかった、すなわち bey (チュニジアの国王) は共同社会全般を統治する宗教的権威がなかったために、イスラムの性格が弱いものである。

他方アルジェリアはモロッコのサルタン、チュ

ニスのベイのような回教君主が存在せず、フランスの130年にわたる支配を通して、その近代ヨーロッパ思想に培われた民族主義者が独立の指導者となったことなどから、モロッコ憲法におけるような強い国家の宗教性を帯びていない。その標語は「人民のための、人民による革命」であり(第3条)、イスラム教は国教であり、共和国は各人に対しその意見と信仰を保障し、礼拝の自由な行使を保障する(第4条)と定め、またチュニジア憲法と同じく、これらは憲法改正の対象として制限されていない。

アルジェリア、チュニジア両憲法の規定からみれば、この2国も一応イスラム国家であるといえる。これに対してモロッコは、その憲法の標語、憲法改正の規定、特に国王が宗主であることから考えて、その性格は一段と宗教性が強い。それを裏づけるものとして、現在の憲法の前に国王により公布された王国基本法(1961年6月2日公布)は、第1に前文において、モロッコの正統的民主主義の基礎はイスラム教に由来し、第2に本文においてはモロッコはイスラム国家であること(第1条)、第3にイスラム教は、モロッコの国教であること(第2条)、第4に教育はアラブ的、イスラム的な国家目的に従って行なわれるべきこと(第14条)を定めていた。憲法は国王は信徒の統率者という宗主と定め(第19条)、その宗主は国民統一の象徴であり、国家の永存の保証人であり、市民の権利と自由の擁護者にして、国民の独立と王国領土を保障するものである(第4条)。さらに後に述べるように国王への絶大な権力集中からみて、国王の宗主としての地位が国家の性格に神権政治的色彩を帯びさせることは否定できないと考えられる。先ほどの分類によると第3型に属するといえよう。

モロッコがこのような体制を採ったのは、一面

で国王の歴史的地位、また民族運動に果たした国民統一のシンボルとしての役割や保守的な国民の性格に由来し、さらにイスラム教が独立運動の共通の精神的紐帯であったことによる。

ただし、このイスラム教が独立運動の過程で果たした役割は、モロッコのみならず、それよりもはるかに宗教性の弱いアルジェリアにおいてもその意義が強調されている。このことは、国家体制の相違にかかわらずイスラム教の果たし、また果たしつつある役割を示している。アルジェリア憲法は、その前文にイスラム教とアラブ語は、植民地制度によって行なわれたアルジェリア人の非個性化という試練に対する効果的な抵抗であったとし、その本質的精神力をイスラム教に負っていると宣言していることから、このことはうかがえることである。

このように国家の宗教性はアルジェリアにもあらわれている現象であり、そのありかたは、それぞれの国の社会的、歴史的関係に原因するものといえる。つぎに、国家の宗教性を考えるにあたって、「イスラム国家」における「信教の自由」がどのような内容を持つかを知ることは、いっそうイスラム国家という性格を明瞭なものとするであろうから、まずモロッコ憲法のその規程にふれてみたい。

モロッコ憲法にいう「礼拝の自由」(le libre exercice des cultes)という言葉は、かつてモロッコに居住していた16万にのぼるイスラエル人と30万に及ぶヨーロッパ人のそれぞれの宗教活動の自由が認められていた歴史的事実をまず思い出させる。

しかしこの自由は1906年モロッコの主権に関してヨーロッパ諸国が開いたアルジェシラス会議で認めたものでなく歴史的で、それ以前に、サルタン

と各国間の協定によって、認められたものである。そしてその自由は教会(cult)を中心とした礼拝の自由ということを主目的としていた。またこの自由を認めることは、イスラエル人やヨーロッパ人のユダヤ教、キリスト教といういわゆる「啓典の民」を尊重するというイスラムの原則にもよるものである。この自由が現在も認められていることは、憲法がこの自由をすべての人(à tous)といつて、国民とっていない点からも考えられる。

さらにこの憲法の礼拝の自由とは、イスラム教徒にとって礼拝を強制されたり、それを妨げられない自由であり、これはモロッコ刑法第220条にも定められているもので、さらに改宗を強制することができないことを意味する。ある意味ではこれはキリスト教に対するイスラム教の保護とも考えられる。ただし、モロッコはスンニー正統派に属し、マレキット派のイスラム教法解釈をとっているが、1962年12月、ちょうど憲法の制定される前に注目すべき事件があった。それはモロッコ内で3人のイスラム教の分派であるバァーディ教徒が捕えられ、その罪状は、反乱罪、秩序紊乱罪、公共秩序違反、不法な社会組織紊乱と宗教心の違反というものであった。この事件から考えれば、この憲法の規定はモロッコにおける特に正統派の礼拝の自由がその骨子であるようにみられ、ヨーロッパなどの近代国家の信仰の自由とは同一のものではない。

特に特定の宗教を保護するための規定とも考えられるこの規定は、まさしくイスラム国家の性格を明白に示しているものといえるであろう。

以上のことから考えて、モロッコ憲法は、そのイスラム国家としての性格を、きわだたせたもので、むしろ神権政治に近い制度を採っているといえるだろう。事實は、シェリファン王国時代のそ

の伝統的國家の性格を憲法上のものとしたといえる。

(注10) ブルギバ大統領は1961年2月8日に「コーランの解釈とラマダンの断食」という演説をした。その中で、ラマダン、羊まつり、巡礼について述べ、特にラマダンについて國家元首として、コーランの解釈を行なう権限を有する者として、國民生産の増加をはかるためにラマダンを廃止することを述べた。これに対してモロッコでは、ラマダンの禁を犯すものは刑事犯として逮捕され、その数は一昨年は数百人にのぼった。モロッコではコーランを解釈によって変える試みすら行なわれていない。ただ、Jacqies Baulin が *The Arab Role in Africa* に述べているように、アラブ民族主義者にとって、イスラム教は歴史的関係がそれを要求するときには使い、不要となったときには棄てる一つの道具であるということは、ある意味で真実である。

ただ、棄てるためにはあまりにも抵抗が多いために、ブルギバのように解釈によって、またウレマ (Ulema イスラム教法典学者団) の權威を無視することによって改善しようとする試みがなされている。

(注11) 法律の立場から近代化という場合に、市民法國家の形成が、そのメルクマールになると考えられる。その社会では人間は独立、平等な人格者であり、その法秩序は平等な人格、自由な所有権、自由な契約を土台とする。そこではまた封建的、絶対主義的な、そして政治的、社会的な束縛から解放された個人の營利的活動が、社会生活、經濟生活の原動力となっている社会である。さらに市民法國家は、宗教と國家とが完全に分離した國家である。これに対してイスラム國家は、國家と宗教の関係、個人のありかたはイスラムの原則に則っている。この意味で、ヨーロッパ諸国における市民法國家とは、その思想、形態をことにする國家であるといえる。

III 國民主權と國王の権限

主權は國民 (la nation) に属し、國民は直接的には國民投票、間接的には憲法上の諸制度によって行使する (第2条) (注12)。

この条文から注意すべきことは、憲法上の諸制度 (des institutions constitutionnelles) を通して、間

接的に主權を行使するというので、國民の代表者を通じてという言葉を使っていないことである。これは國王自体が憲法上の機関であり、國王は國民がその権力行使の技術的方法の一つと考えられるからで (注13)、それを意図したものと考えられる。

この國民主權の思想は、独立後の1958年に公布された王室憲章では「主權は忠實な受託者にしてたゆみなき守護者である王に具現される」という規定で、主權在民の考え方はなかった。その後の1961年の基本法はなんらこれに触れることはなかった。

憲法論争の過程において國民主權を要求する進歩的な考え方と、低開發國の憲法動向に影響された結果の妥協であると考えられる。チュニジア憲法は主權はチュニジア人民に属する (第3条) とし、アルジェリア憲法は國民主權は、人民に属する (第27条) と定め、それぞれ國民議會を通じてこの主權を行使するものと定めている。

しかしモロッコの場合はその主權の行使は直接には國民投票、間接には國王を含む種々の國家機關を通して行なわれる。

國民主權の發達したヨーロッパでは、君主制も國民主權の上になりたっている。それはまた君主は君臨すれども統治せずというものであることが多かった。モロッコの君主制は、その主權行使機關である君主は統治者としての君主であって、通常の意味における君主制ではない。むしろ次に述べる國王の権力からみて絶対君主制に近いものと考えられる。その國王は (憲法第2章第19条から第35条まで國王に関する規定) 神聖にして不可侵であり (第23条)、その王位と憲法上の權利は世襲的なもので (第20条)、國民統一の象徴、國家永続の保証人であり、信徒の統率者で、また市民の權利の擁

護者である(第19条)。

さらに首相と名大臣の任命と罷免の権利を有し(第24条)、閣議を主宰し(第25条)、衆議院を解散し(第27条、ただし最高裁憲法部議長の諮問を必要とする)、ある範囲内で勅令(Dahir)を出し(第29条)、国軍の最高司令官(第30条)にしてかつ非常大権を行使する(第35条)。

さらに国家開発計画の最高会議を主宰し(第32条)、裁判官の保障をつかさどる司法官最高会議を主宰し、また裁判官をその会議の提案に基づき任命する(第33条、第84条、第80条)ことができる。

これらの規定からみて、国王にこれらの権力を与えるモロッコ憲法は、国民主権という土台の上に専政君主制をつくりあげたというベン・バルカの批難は不当といえるものではないし、またデュベルジェー教授は、ボナパルティズムと第5フランス共和国憲法の性格をもつものと分析していることは^(注14)、正当といえるであろう。

さらにこの国民主権と国王の関係を憲法の「法律」のあり方と「非常大権」から考察することは、国民主権の性格をいっそう明瞭にするものである。

第1に法律であるが、法律は国民意思の最高の表現で、すべての人はこれに従わなければならない(第4条)ものである。

この法律は、両院議員および首相によって発議され(第67条)、議会によって議決され(第47条)、その管轄範囲は、個人および団体の権利、民法および刑法の根本原則、王国の司法組織、国家の文官および武官に与えられる基本的保障におよび(第48条)、その法律は国王によって公布される(第26条)。

しかしこの法律の適用範囲はすこぶるあいまいで、またその範囲は制限されすぎている。

さらに個人や団体の権利とは憲法第1章にあげる個人、団体のすべての権利、義務、精神的意図に及ぶ。いわゆる法律による個人の権利の制限である^(注15)。

問題になるのはこの法律に対して勅令という、国王が憲法上「明白な制限」といわれる範囲内でその権利を行使することができる(第29条)ものとの関係である。この勅令は、時には法律に優先する場合がある。それはこの勅令は通常首相の副署を必要とするが(第24条)、非常大権(第35条)、法律の国民投票への付託(第72条)、衆議院の解散(憲法部議長の諮問、国民への教書の後、第77条)、裁判官の任命(第84条)、高等裁判所長官の任命(第91条)、最高裁憲法部の裁判官の任命(第101条)などの権限を与えられているものであるからで、これは国家機関の一つである国王が憲法上の唯一の安定した制度であり、国民が国王を絶対的代表者として、承認しているためにとられたものと考えられる。

法律という国民の最高の意思表示にまさることもある勅令の存在はこの国王の絶対性に由来するものである。またこれが認められていることは真正の意味での国民主権の原則をゆがめているものである。

次に非常大権である。憲法第35条は、国家の領土の保全が脅かされ、憲法上の諸制度の機能に事故のおこった場合、国家は両院の議長に諮問し、国民に教書を発した後、勅令によって非常大権(l'etat d'exception)を発動できることを認めている。さらに国王はあらゆる反対にもかかわらず、領土の保全と憲法制度の正常な機能を回復するに必要な諸手段をとる権利を有する。国王はその非常事態を発布と同じ形式によって終結する。この非常大権または緊急権は、通常国家的危機を克服する

ために、権力が平常の制約を越えて、例外的な手段をとらざるをえないことを意味する。また非常事態に対抗するためのこの権利あるいは措置は、権力の例外的な異常な集中と立憲主義の一時的停止を意味する。

この非常大権の展開する場合は、それぞれの社会状態によって異なり、したがって非常大権の性格もその国の憲法体制の中で考えられる。

この非常大権の性格はまた緊急の度合いに応じてとられる措置の強弱によって、次の3段階に分類される(注16)。

(1) 平常時の体制を維持したまま、事態に対応した制度の臨時的な機能化をはかるもの(緊急集会、緊急命令、緊急財政処分など)で立憲制の停止までいたらない場合。

(2) 憲法自らが、より緊迫した非常事態を予定し、立憲主義を一時的に停止して、一定条件のもとで独裁的権力行使を認める場合(フランスの *état de siège*、イギリスやアメリカのマーシャル・ルール)。

(3) さらに極度の非常事態において、憲法のいつかの枠や授權をこえて、非法の独裁措置を行なう場合。

モロッコ憲法が影響を受けたフランス憲法と比較してみよう。フランス憲法第16条は次のように非常大権を規定している。

「共和国の制度、国家の独立、領土の安全または国際条約の執行が直接かつ重大に脅かされる場合および憲法に定める公権力の正常な運営が阻害される場合、大統領は、内閣総理大臣、両院議長、憲法評議会議長に公式に諮問したのち、状況に応じて必要とする措置をとる。

大統領は教書によりこれを国民に通達する。

第1項の措置は、憲法に定める公権力にその使命を達成する手段を、最少の期間内に、確保させ

る意思に則ってとられるべきである。

国会は当然に集会する。

国民議会は この非常権限の行使期間中解散されることはない(注17)。」

このフランス大統領の権限は、第4共和国が、アルジェリアの危機に対処しえなくなったためにとられたという歴史的事情に由来し、ドゴールの独裁制を法文化したもので(注18)、緊急権の立憲主義的枠づけを超えた、大統領の超立憲的独裁(主権的独裁)の発動が許される(注19)。その状況に応じて必要な措置をとるということからも、その超憲法的な性格であることが理解される。

これに対しモロッコ憲法はハッサン2世のドゴール主義への共鳴の産物であり、その独裁性を特徴づける一つの例で、ドゴールも羨望するといわれる強大な権力を認めている。

本来この非常大権には立憲主義の原則を前提とするかぎり、一定の内在的、論理的な限界、すなわち第1に、目的による限界、第2に時間上の限界、一時性の要求、第3に発動の条件においても、「著しい危機の克服のために絶対に必要な」というような内在的限界がある。第4に内容と手続きにおいてもけっして無制約、無限界ではありえない。たとえば事後処理問題として、議会による免責手続きなどを必要とするものである(注20)。

モロッコ憲法の認める非常大権はこれらの限界が著しくあいまいで、事実一昨年春にとられたこの措置がその性格を示している。

これは明らかに超立憲的なものであり、結論としてはさきの分類の第3型といえるであろう。

この非常大権の実際のあり方を1965年3月22日モロッコのカサブランカに勃発した暴動の後、6月にはいつてから採られた先例から検討してみよう。

この事件は、初めは文部省が上級学校進学の年齢を制限したことに対してリセの学生がストライキを行なったことに始まり、それに父兄とか、失業者たちが加わったために、暴動化して自動車の焼打ち、政治犯収容の刑務所の襲撃に発展するに至ったものである。そのため警察、軍隊が動員され、かなりの死者を出した。それに抗議してモロッコ労働総同盟はカサブランカで時限ストライキを行なって、この暴動は一時は全国的に広まっていったものである。

国王は事態收拾のため、学校制度改善の手をうち(年齢制限の緩和、学校の増設など)、またこれらの事態に対処するために与野党連合の内閣を結成するよう各党に要請した。しかしこの最中にアルジェリアで組織されてモロッコに潜入して捕われたモロッコ人扇動家たちの処刑を行なって、大衆への示威としたことなどもあり、国内は依然として混乱していた。

各党の利害対立のため連立内閣が不可能となったことから、6月にはいつて国王は非常大権を発動し、自ら首相となって組閣した。

この国王の処置に対して、野党であるイステックラル党は、次のような批難を加えた。

「憲法第35条の適用はこの憲法の破壊であり、事実上領土が侵され、また憲法制度が危険にあっていないわけではない。かつてわが国の領土が侵されたとき(アルジェリアとの国境紛争)には、この非常大権は適用されていなかった。

この措置によってわれわれの民主主義の歴史は破られた。これは反憲法的行為であり、国民の権利に対する重大な侵害である」(註21)。

非常大権の行使の理由は、国家の領土が侵されたり、憲法上の諸制度に支障があったためでもなく、また時間的にも暴動が終止した後で、おもに

組閣のためであった。

またこれを批判した人民勢力全国同盟系などの新聞や、外国系の新聞(*le Monde* 等)が販売を禁止された。ただし、モロッコ内で発行されるフランス人経営の新聞(政府に忠実な)などはその販売は認められていた。モロッコはアフリカ諸国の中では、きわだって言論や出版の自由が認められている国であるが、このときはかなりの言論の制限があった。

そしてこのような批難にもかかわらず、この非常大権を制限するものが、憲法上ないということが問題となる。それは、最高裁判所の審査の対象となることがないため、組織された無政府状態を呈しているとさえいえる。最高裁判所では、その憲法部、行政部とも、その権限が及ばないことは、この大権が国王の自由裁量権に属しているからで、これは政治的にいえば、合法的なクーデターと同一であり、法律的にいえば、元首における全権限の集中である。すなわち国王自身に、それ自身の権威と首相および議会の権限が集中したものである。そしてこのような権限の集中をもたらす原因が、憲法それ自体にもひそんでいることを注意しなければならない。

三権分立制度をとることは民主国家としての一つの性格を示しているが、その機関相互の間にあるジレンマが問題となっている。第1に、議会は憲法条項を明確にし、補足する付属法を最高裁判所憲法部の認可を経なければ公布できない(第48条3項、第63条)。また議会は憲法制定以前の法的形式の文書を最高裁判所憲法部の合意がないと修正できない(第50条)。第2に、政府は法律の範囲外にあるあらゆる提案また修正案の受理を拒否することができる(第56条)。第3に国王は、国家財政に関係する条約は議会の同意なくして批准できな

い(第31条2項)ことである。

このデッド・ロックの状態に終止符をうつのがまさに国王の発する非常大権であり、この場合、国王は法律の施行のみならず立法行為にもその権限を完全に及ぼすことができる。そしてこの非常大権の行きすぎを制限する方法のないことは、先例にもあることで、それは憲法制定前に(1960年6月18日)、最高裁行政部が、国王の発する文書を審査する権限がないという判決をくだしたことがあるからである(注22)。

このため非常大権について次のような結論を下すことができるであろう。

第1に、法律が法体系の最高のものとなり、憲法の最高法規性は理論上のものとなる。法律の合憲性は政治機関によっても司法機関によっても、もはや審査できない。

第2に、非常大権の行使がなんらの条件や制限に服さないことから、憲法第35条は、二者択一的な性格となる。すなわち憲法が存在するかどうかは、国王のみの決定によることになるためである。

このような無制限な非常大権は、ヨーロッパ諸国の近代的法治国家の概念からほど遠い独裁的性格を示し、それは立憲君主国や国民主権を否定するものといえよう。

以上、国民主権と国王の関係からみて、国民主権に基礎をおいた立憲君主制といえないことを実定法としての憲法から考察してきた。

先に憲法制定によって二つの新しい事実、すなわち伝統的宗教国家から立憲君主制への移行、国民主権の原則の採用が行なわれたと考えたが、そのいずれもが、伝統的なイスラム国家、神権国家としての性格を根本的に変えたとはいえないといえるだろう。

このようにモロッコ憲法をみても、それは

何か明治憲法を思わせる。それは天皇主権を中心とし、天皇は統治権を総攬(第4条)、神聖にして侵すべからず(第3条)という地位を有し、国民の権利は自由民権流や天賦人權でなくて、法律の範囲内において認められ、かつ天皇は非常大権を有する(第31条)絶対主義制度であったことである。

つぎにこのモロッコ憲法がどうしてそのような性格をもったかのいくつかの理由と、また憲法と現実との関係に若干ながらふれておきたい。

(注12) アラビア語正文では国民を Umma すなわち、イスラム教徒のみの共同体に属するとし、いわゆる国民としての chaab としていない。

これはまたイスラムにいう共同体意識の反映と考えられる。

(注13) Jacques Robert, *La Monarchie marocaine*, 1963, p. 266.

(注14) Maurice Duverger, *Le Monde*, 30 nov., 1962.

(注15) アルジェリア憲法第22条は、「何人も、国民の独立、領土の保全と国民的統一、共和国の諸制度、人民の社会主義的諸要求、民族解放戦線の一体制の原則に対して侵害するような場合、憲法の認める諸権利、諸自由は行使出来ない」というような制限を加えている。

さらにチュニジア憲法は第7条で「それらの権利の行使は他人の権利を擁護するか、もしくは公共の福祉、国民的防衛、経済的繁栄あるいは、社会的進歩を推進するために作成される法律によって」制限されるとする。

モロッコ国民の権利がもっとも法による制限を受けやすいもので、明治憲法下の臣民の権利と類似している。

(注16) 小林直樹、「緊急権」、『日本国憲法体系』、第1巻、212~213ページ。

(注17) 『世界憲法集』、岩波文庫による。

(注18) 和田英夫、「緊急権と抵抗権」、『現代法2. 現代法と国家』、150ページ。

(注19) 同上。

(注20) 小林直樹、前掲書、249~251ページによる。

(注21) *L'opinion* (イステックラル党の機関紙の論説), juin 9, 1965.

(注22) *Liberation*, juin 1965, p. 12.

IV 憲法の現実的側面

モロッコ憲法を以上のように分析してみると、そこに色濃く残った制度的遺制と、何か明瞭な憲法作成者の意図を感じることができる。

憲法を作成するにあたって、まず憲法会議が作られたが、先に述べたように人民勢力全国同盟はそれへの参加を拒否した。それはそのメンバーが選挙になるものでなく、指命されたためという理由であった。事実この会議はすでにできあがった憲法案を若干手直しするのみで、そのため反対派は憲法は局外者によって作られ、そのある者は保護領時代に務めていた者であると批難した。これに対し国王は自ら作ったものと主張したが、しかし今日その作成にあたってフランス人の助言のあったことはかなり事実とされている(注23)。

反対派はこの憲法を現実の絶対主義に単なる仮面をつけたものと論難し、これに対し国王はレフレンダムによって直接国民が参与したものであるから、国民の作った民主的憲法であると日本国憲法制定と同じような意見の対立がみられる。

また左派のベン・サディックは、レフレンダムは合法的に神聖化された絶対主義そのもので、憲法は立憲君主国でなく、専政君主国を目的としていふと論じ(注24)、さらにベン・バルカは、この憲法は封建主義と植民地主義を是認し、絶対主義者の遺産と植民地主義に結びついた封建主義のもとに、国民を自由に支配することをねらい、それを法制化したものと批判している(注25)。

たしかに、モロッコ憲法は、制定者の意思、すなわち、イスラム主義的な政治制度や思想とデュ

ベルジェー教授のいうような、ボナパルティズムと第5共和国のドゴール主義を混在させた面がある。

さらに制度的遺制とは、モロッコ・ナショナリズムの基盤である、イスラム教徒がイスラム教というきづなによって形成する一つの共同社会(Umma)に由来し、その支配形態が根強く残存したものである。

そして、この両者を制度化させる憲法の意図するイスラム国家とはなんであろうか。

本来イスラムにおける国家の役割はイスラムの理想社会を作りあげるもので主権は神に属すると考えられていた。しかし今日的に言えば、それは人種、色、出生についてなんの差別もない平等の精神に基づくイスラム民主主義国家を意味し、資本主義と共産主義の中間にある第三の道であるとも考えられている。これはウレマの解釈によるものでなく、ヨーロッパ思想に培われた知識人たちの考えである。さらにパキスタン等においては、イスラム国家とは、イスラムの原理とくに平等、同胞愛、社会正義が適応されるべき国家と考える。そしてその根本原理はコーランから派生する憲法的原則であり、それは第1に神への帰依と服従であり、第2に人間行動の基礎は政治的なもののみでなく、倫理的なもので根本的にイスラム的倫理と政治活動が融和していること、第3に政府の決定は、人民との協議の結果であることが前提とされ、その協議において多数決の原理に合致すべきことなどがおもなことで考えられる(注26)。

モロッコ憲法はプログラムの性格よりは、きわめて規範的色彩の強い憲法で、憲法が現実にとどのような社会的、経済的体制を意図するか明確でない。上に述べたようなイスラム国家がその理想であるかは、憲法の現実的機能の面から考えなければ

ばならない。

モロッコ憲法はその理想とする国家としての社会的、経済的規定が少なく、主として政治的規程が多い。そこで憲法の政治的特質として、きわめてモロッコ的な「一党制の否定」と、憲法の経済的側面として所有権の問題にふれてみたい。

このモロッコの特徴ともいえるのは、他の多くのアフリカ諸国と異なっており、一党制を禁止し（憲法第3条）、多政党制を採っていることである。このためアルジェリアのように民族解放戦線（F.L.N.）を唯一の前衛的政党とし、またチュニジアのようにネオ・デストゥール党を指導的政党とする両国とはきわだつた対照をなしている、この憲法の規定により、モロッコでは一党制支配を許されず、またプロレタリア独裁という社会主義国の一党制も否定され、さらに一つの大衆政党の存在も否定される。

ただ、この多政党主義は、言論の自由、思想の自由にその存在基盤をおくというより、むしろ、憲法制定当時の多数政党の存在に由来している。そして現実には、きわめて巧妙な国王の政党懐柔を許している。国王は政党や政党人に頼る以上に国民がかれに大きな信頼をよせていることへの自負心と、政党の対立を利用して、そのバランスの上に政治の主導権を確保しようとする考えがある。実際にはカサブランカ事件以後の政党に対する態度からみて、むしろ政党軽視の考えがあるといえる。今日のモロッコの現状では、多政党制が国王に有利にしか存在していないということである。

次に、憲法の経済的側面ともいえる、その意図する経済体制の中核としての所有権の問題がある。もとよりイスラムも私有財産を否定するものではないが、これはまたヨーロッパ的な私有財産性の

確立に結びつくものでもある。

モロッコ憲法は、経済体制に関する規定が少なく、第1条は、モロッコが民主的、社会的な立憲君主国であり、第15条は「所有権は保障される」として、その所有権の範囲と行使が法律によって制限され（国民の計画的、経済的、社会的要求がある場合）、法律の定めた場合と形式によらないかぎり没収を行なえないことを定め、第16条は、同盟罷業の権利は保護されているとし、付属法は、その権利が行使される条件と形式を明確にするものと規定するのみである。

これに対し、アラブ連合共和国は、その前文において、本憲法はアラブ連合共和国の経済的ならびに社会的秩序の基礎として制定されたものと明記し、また国家の経済的基礎を社会主義体制とし、……さらにいっさいの搾取を禁止し（第9条）、地下資源、領海内の天然資源ならびにすべてのエネルギーと資源を国有財産とし（第10条）、さらに所有権について国有、協同組合所有、私的所有の態様を定める（第13条）などかなり詳しいものがある。

また、アルジェリア憲法では、その前文に、農地改革の実施と労働者により管理される国民経済の創設をうたい、本文では、アルジェリア人民民主共和国の目標として、社会民主主義の建設、あらゆる形態における人間搾取に対する闘争を明記している（第10条）。

モロッコ憲法はこのように詳しくないので、どのような経済体制をとるのか明らかでない。第1条の社会的という言葉は、憲法に定める若干の社会生存的権利（労働権、罷業権、教育を受ける権利）を意味すると考えられる。そしてまた、フランス人コロンの土地国有化（有償）、貿易（輸出）の一部国有化という最近の傾向もそれに派生するものといえる。

ただ、この所有権は、流通過程における近代化で、生産過程における近代化はまだあまり行なわれていないのが実情である。

特に土地制度の改革は、農業生産物が国家収入の35~40%、輸出額の40%に達し、農村人口が全人口の70%を占めるモロッコでもっとも重要な部門である。なにかんずく、古い土地所有形態である国家や宗教団体の土地所有はその近代化のガンとなっているが、まだ手をつけられていない。

産業面においてはモロッコ燐鉱石公社や諸産業への国家介入がみられるが、野党が要求するような国有化にはいたってない。

独立以後かえって貧しくなったといわれ、年間人口増加率は3.3%、経済成長率が1.3%の現実の中で、国民に不満の声がしだいに高まってきている。

経済開発という至上命題に直面して、国王は野党の経済政策をときには自己の政策として、国有化政策（目下のところは主としてフランス人の土地、商業を）、経済の国家介入また種々の社会化政策をとらざるをえない立場に追いこまれ、絶対王制の下で社会主義化の道に大きく方向を変えざるをえない矛盾にたっている。

このようなモロッコの現実と憲法の関係は、近代的な意味の立憲君主国家のあり方と違った側面を見せている。モロッコが近代的国家として成長するためには、この経済開発という至上命題にどうとりくむかにかかってきている。そのためにはいずれ憲法における諸理念もその変革を要求されてくるであろうし、現在の憲法が現実十分に機能しなくなるのは、経済的事実が法変改の力となるとときで、そして、この経済的現実がしだいに現行憲法の絶対主義的性格を露呈させてきている。

（注23） *France Observateur*, 6. Dec., 1962.

（注24） Ben Sadiq, *L'Avant Garde*, 5 jan., 1963, 所載の記事による。

（注25） Mehdi ben Barka の人民勢力全国同盟のバレフレットによる。

なお同党の憲法に対する意見は“Une Constitution pour le pouvoir absolu”と題した同党のmanifesteに詳しい。*Confluent*, No. 27, Jan. 1963 所収。

（注26） G. W. Choudhury, *Constitutional Development in Pakistan*, 1959, p. 74.

また、これらの原則はコーランの4: 59, 5: 47, 33: 36に由来し、第3の考えは、ローマ法の vox populi, vox Dei に相当する。

（調査研究部アフリカ調査室）